

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	笠原 豊晴	電 話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3978	事務事業名称	国民健康保険事業特別会計繰出金					短縮コード	経常	3978	臨時	3124
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他			根拠法令等		国民健康保険法第7 2条の2 の2 普通交付税に関する省令						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
保険基盤安定制度の創設，国の補助金の一般財源化（地方交付税の需要額に算入）に伴い，一般会計で負担すべき経費を繰り出すこととなった。さらに，国民健康保険事業は保険料と国負担金及び法的繰入金等で賄うのが基本であるが，医療費の増加等により，これらの財源だけでは賄えないことから，一般会計より財源補てんとして繰り出しを行っている。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして				
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）	03	社会保障				
						中 項 目	01	国民健康保険				
						小項目（施策）	01	財政運営の健全化				
						細 項 目	01	制度改善の要請				
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	国民健康保険事業							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 一般会計が負担しなければならない法的負担経費である保険基盤安定繰出金(保険料軽減分・保険者支援分), 職員給与費等繰出金(人件費, 事務費), 出産育児一時金繰出金(出産育児一時金の2/3), 財政安定化支援事業繰出金(年齢構成差による給付費の増高に対応)とともに, 法的負担経費に該当しないその他一般会計繰出金(葬祭費分・医療費等に係る財源補てん分)を国民健康保険事業特別会計に繰り出した。							
	※平成20年度に計画していること： 平成19年度と同じ。							
意図 （何を狙っているのか）	国民健康保険事業の健全な運営							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし					
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし					
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし					
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3978	事務事業名称	国民健康保険事業特別会計繰出金			所属名	国保年金課
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	42,789	50,096	42	50,000	
		県	千円	289,165	303,045	292	300,137	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,554,576	1,349,096	2,000,441	1,300,000	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			①法制化分繰出金917,439千円 ②その他繰出金969,091千円	①法制化分繰出金1,042,719千円 ②その他繰出金659,518千円	①法制化分繰出金1,013,957千円 ②その他繰出金986,818千円	①法制化分繰出金1,042,719千円 ②その他繰出金659,518千円	
	人件費(B)			千円130.6	130.5	130.5	130.5	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,886,660.6	1,702,367.5	2,000,905.5	1,650,267.5	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
目的 妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
目的 妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
			☒ 評価対象外事項					
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T化等業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ ない		2		実施主体 (所管部署)	

コード	3978	事務事業名称	国民健康保険事業特別会計繰出金				所属名	国保年金課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止							
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
事業区分「その他」のため評価対象外									

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									